

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「大手チェーンご当地 B 級グルメに注目」
 - 2) 「家電下郷プロジェクト」
 - 3) 「幼児にサプリ 有害性警告」
-

1) 「大手チェーンご当地 B 級グルメに注目」

そばめしの発祥地、神戸市長田区の店主らが「そばめしドッグ」を考案した。今も尾を引く震災不況や新型インフルエンザの影響を受ける中、「ご当地 B 級グルメ」を活性化につなげようと企画。同地区は 95 年の阪神大震災で約 900 人が亡くなった。街並みは復興したがかつての活気はなく、今春は新型インフルの神戸経済への打撃のあおりも受けた。

これまで、牛すじとコンニャクを煮込んだ「ぼっかけ」で食の街の魅力を発信したことがあり「そばめし」は第 2 弾となる。地元の喫茶店に出入りする業者のパンや地ソースを使い、ソーセージとレタスも挟み、見た目にもぎやかな一品が完成した。

今月 20 日の発表会には大手ハンバーガーチェーンのモスバーガー担当者も試食。同社は地域の食文化を積極的に採り入れ、たこ焼きをイメージした「たこカツさんバーガー」を販売した実績もあり、街が活気づけば」と期待を寄せる。

全国各地のご当地品のアピールが注目され商品化されることになると、地域活性化に確実に繋がる。大手コンビニ、チェーン店での展開がカギを握りそうだ。

2) 「家電下郷プロジェクト」

中国政府が推し進めている農村での家電製品の普及政策。冷蔵庫や洗濯機、テレビなど指定された商品を農民が購入した場合に代金の 13% を政府が補助するもの。

中国政府は一部地域でこの政策を試行してきたが、2008 年 12 月から 09 年 2 月にかけて全国的に拡大している。4 年間の時限措置であるが、政府はこの期間に対象製品 4 億 8000 万台が売れ、9200 億元（約 13 兆円）の消費拡大につながると見込んでいる。09 年 3 月北京で開催された全国人民代表大会においても、首相が積極的に推進していくことを表明し、消費拡大と都市・農村の格差解消の「一石二鳥」を狙っている。

この「家電下郷」のみならず、政府は 50 億元（約 700 億円）を投じて、農民の小型車購入などに補助を出す「汽車（自動車）下郷」も 09 年 3 月から始めている。

こうした政策を通じて企業の売上高を増やし、農民も実益を得るようにしたいと政府では考えているようだ。

3) 「幼児にサプリ 有害性警告」

幼稚園や保育所に子供を通わせている保護者の15%が、ビタミンなど特定の成分を濃縮した健康食品のサプリメントを、子供に与えていることが6日、国立健康・栄養研究所が初めて実施した調査で分かった。これら保護者の6割は「栄養補給」が利用目的と回答。食生活に何らかの改善が必要と感じて、サプリに頼る実態が浮かんた。

使い始めた時期で最も多かったのは、ビタミンやミネラルは3歳からが59人、DHAなどそのほかのサプリは1歳からが19人だった。

研究所では、幼児への有効性や安全性など検証したデータは乏しいとし「身体に必要な成分でも安易に与え続けると過剰摂取につながり、幼児に有害な作用が出る恐れがある」と注意喚起している。

子供の健康のために日常の食事では不足していると思われがちな栄養素を補いたい、という気持ちは分かるが、手軽にサプリが購入できるからといってむやみに与えるのは少し考えてしまう。食育の観点からも、やはり食材から直接栄養を摂りたいが、”現代社会”では難しくなってしまったのだろうか。